

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
	企業導入・ 産業活性化 措置	令和5年度（下期）宮城県原 子力発電施設等周辺地域企業 立地支援事業	宮城県	210,335,872	106,629,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
	企業導入・産業活性化措置	令和５年度（下期）宮城県原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県				
交付金事業実施場所	宮城県					
交付金事業の概要	原子力発電施設等の地域において、雇用を生む事業所の新增設を行った企業等に対し、実質的な電気料金の割引となる給付金を交付					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	原子力発電施設等の周辺地域における企業立地に対する支援を行うことにより、当該地域の雇用の増加を図り、発電用施設の設置及び運転の円滑化に資する。					
事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度			
事業期間の設定理由	当該年度で終了する事業のため					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和５年度
	令和5年度下期申請企業に給付金の交付を行う。	令和5年度下期申請企業（30社）への交付	成果実績	社	30	
			目標値	社	30	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	当該年度で終了する事業のため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	令和5年度下期申請企業（30社）への給付金の交付が行われた					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	年度	年度
	令和5年度下期申請企業（30社）への給付金の交付		活動実績	社	30		
			活動見込	社	30		
			達成度		100. 0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	年度		年度	備 考		
総事業費	210, 335, 872						
交付金充当額	106, 629, 000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	106, 629, 000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
交付金事業の担当課室							
交付金事業の評価課室							

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記

載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	海洋総合実習船運行管理事業	宮城県	43,156,850	32,000,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	漁業取締船運航管理事業	宮城県	21,859,200	16,000,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	海洋総合実習船運行管理事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県					
交付金事業実施場所		石巻市西浜町					
交付金事業の概要		宮城県教育委員会所属の海洋総合実習船宮城丸は、水産高校の生徒を乗船させ、航海・機関・無線・漁業実習や海洋観測・調査を行うことを目的とし、海技従事者育成のため国際航海に従事する実習船です。 教育課程に基づく所定の単位を修得させとともに、航海士及び機関士として従事できるように知識と技術を身に付けさせ、船舶職員として必要な海技士の資格取得を目指しています。 本交付金は海洋総合実習船の運航に必要な燃料費8ヶ月分（7～2月）に充当します。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		年間に長期航海実習を3航海、短期航海実習を3航海行い、単位（総合実習）取得を行います。 本実習は、海技士（航海士、機関士）資格を取得するため必要不可欠な実習です。 【目標】水産業や海洋関連産業を担う優れた人材の育成					
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度			
事業期間の設定理由		航海実習が単年度で実施されるため					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
		安全な航海を行い総合実習の単位（乗船履歴）を取得する	航海日数105日（水産高校60日、気仙沼向洋高校45日）の運航	成果実績	日	105	
				目標値	日	105	
				達成度	%	100.0%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		海洋総合実習船宮城丸において、航海実習実施に係る基本的経費である燃料費に充てられ、105日の実習を安全に実施し、実習生に教育課程に基づく所定の単位を習得させることができた。乗船実習は実体験として学ぶ貴重な機会となっており、本県の基幹産業である水産関係産業及び国内海運業を担う人材育成に寄与した。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	
	航海日数長期航海実習165日の内105日（水産高校60日、気仙沼向洋高校45日）実施し、実習生の単位取得及び乗船履歴の取得を行う。		活動実績	日	105	105	
			活動見込	日	105	105	
			達成度	%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度				備 考（合計）
総事業費		35, 370, 500	43, 156, 850				78, 527, 350
交付金充当額		35, 370, 500	32, 000, 000				67, 370, 500
うち文部科学省分		0	0				0
うち経済産業省分		35, 370, 500	32, 000, 000				67, 370, 500
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
海洋総合実習船の航海用燃料（A重油）		一般競争入札		（株）気仙沼商会仙台支店		22, 124, 850	
海洋総合実習船の航海用燃料（A重油）		一般競争入札		（株）塩釜商会		21, 032, 000	
		計				43, 156, 850	
交付金事業の担当課室		宮城県教育庁高校教育課					
交付金事業の評価課室		宮城県教育庁高校教育課					

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	漁業取締船運航管理事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県					
交付金事業実施場所		宮城県石巻市潮見町					
交付金事業の概要		・ 漁業取締船の運航に必要な燃料費 8ヶ月分（7月～2月） ・ 漁業取締船2隻の運航により、漁業秩序の維持安定が図られるほか、悪質な密漁への取締に加え、「密漁の未然防止といった抑止効果」が期待されることから、「原子力発電所周辺漁業者の漁業生産の維持・安定」が期待されます。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 本県沿岸の漁業秩序の維持を図るため、漁業取締船「うみわし」「うみたか」の2隻体制での計画的な運航により、年々悪質・巧妙化する磯根資源の密漁等に対処し、漁業秩序の維持と漁業生産の安定を図る。 【目標】 漁業秩序の維持と漁業生産の安定					
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度			
事業期間の設定理由		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業期間を単年度で設定。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
		漁業取締船の取締運航日数241日	対象期間における運航日数	成果実績	日	260	
				目標値	日	241	
				達成度	%	107.9%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		漁業取締船2隻の計画的な運航により、適宜、指導等（警告1件・指導8件）を実施し、密漁行為等の抑止効果が発揮され、漁業秩序の維持が図られました。次年度についても、今年度と同様に引き続き計画的な運航に努めます。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	
	漁業取締船の運航日数		活動実績	日	276	260	
			活動見込	日	200	241	
			達成度	%	138.0%	107.9%	
交付金事業の総事業費等	令和4年度		令和5年度				備 考（合計）
総事業費	22,781,000		21,859,200				44,640,200
交付金充当額	17,000,000		16,000,000				33,000,000
うち文部科学省分	0		0				0
うち経済産業省分	17,000,000		16,000,000				33,000,000
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
燃料購入		一般競争入札		(株) アミックス		21,859,200	
交付金事業の担当課室		水産林政部水産業振興課					
交付金事業の評価課室		水産林政部水産業振興課					

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	宮城県立特別支援学校運営事業	宮城県	478,701,382	331,943,000	

II．事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	宮城県立特別支援学校運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県
交付金事業実施場所		石巻市蛇田 他3箇所
交付金事業の概要		・特別支援学校12校のうち、4校（石巻支援学校、光明支援学校、小松島支援学校及び古川支援学校）の通学用スクールバスの運行委託料 12か月分（4～3月）に充当します。 ・特別支援学校においては、児童生徒一人一人に応じた計画的・継続的な授業実施や地域への学校公開、教職員としての専門性や指導力の向上に向けた取組など、特別支援教育の拠点として活動を展開しています。 ・現在、寄宿舍を有する学校及び児童生徒全員が入院患者である病院併設校を除く12校でスクールバスを運行しており、このうち4校のスクールバス運行経費に交付金を充当することにより、学校運営の一助とします。
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		・本県では、特別支援学校の教育の義務化に対応して、自力通学不可能な特別支援学校の小・中学部等の幼児児童生徒が、学校においてその障害や発達段階に応じた教育を十分に受けることができるよう、学校設置者である県が県立特別支援学校等のスクールバス運行方針を定め、積極的に児童生徒の通学手段を確保することとしています。 ・特別支援学校の多くの児童生徒が自力通学が困難であることから、安全な学校運営の一助としてスクールバスを運行し、また、児童生徒がスクールバスで通学することにより、保護者の負担軽減を図っています。

事業開始年度	令和５年度			事業終了（予定）年度		令和５年度		
事業期間の設定理由	県立学校の管理に関する規則　第4条（学校の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。）による。							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和６年度
	スクールバスが必要な全ての特別支援学校での運行（4校）	スクールバスの運行が必要な特別支援学校での運行数	成果実績	学校数	4校			
			目標値	学校数	4校			
			達成度	%	100.0%			
	評価年度の設定理由							
	県立学校の管理に関する規則　第4条（学校の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。）による。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本事業により、自力通学不可能な小・中学部等の児童生徒の通学手段が確保され、学校において十分に教育を受けることができるようになり、学校運営の安定化が図られ、その運営を充実させることができました。 バスの運休等もなく、児童生徒が充実した学校生活を過ごすことができ、保護者の負担軽減にもつながりました。 ○稼働率　100%　　○バス利用者割合　71.6%							
	次年度以降においても、稼働率100%を維持し、スクールバス運営の充実を図ります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	交付金事業でのスクールバスの運行実績（4校）		活動実績	校	4	4	4	
			活動見込	校	4	4	4	
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度		令和4年度		令和5年度		備　考（合計）	
総事業費	408,388,200		410,224,912		478,701,382		1,297,314,494	
交付金充当額	303,366,000		357,655,000		331,943,000		992,964,000	
うち文部科学省分	0		0		0		0	
うち経済産業省分	303,366,000		357,655,000		331,943,000		992,964,000	

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
スクールバス運行（光明支援学校①委託費）	一般競争入札	（株）ミヤコーバス（仙台市）	61,780,510
スクールバス運行（光明支援学校②委託費）	一般競争入札	（株）ミヤコーバス（仙台市）	72,002,700
スクールバス運行（小松島支援学校①委託費）	一般競争入札	仙南交通（株）（仙台市）	109,990,083
スクールバス運行（小松島支援学校②委託費）	一般競争入札	愛子観光バス（株）（仙台市）	88,545,886
スクールバス運行（石巻支援学校委託費）	一般競争入札	（有）暁石観光（石巻市）	47,662,285
スクールバス運行（古川支援学校①委託費）	一般競争入札	（株）昭和タクシー（大崎市）	43,749,310
スクールバス運行（古川支援学校②委託費）	一般競争入札	（株）ミヤコーバス（仙台市）	30,116,240
スクールバス運行（古川支援学校③委託費）	一般競争入札	（有）暁石観光（石巻市）	24,854,368
計			478,701,382
交付金事業の担当課室	宮城県教育庁特別支援教育課		
交付金事業の評価課室	宮城県教育庁特別支援教育課		

別紙

I．事業評価総括表（令和５年度）
（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	給付金交付助成措置	宮城県原子力立地給付金交付事 業補助金	宮城県	1,036,016,135	1,036,016,135	

II．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	給付金交付助成措置	宮城県原子力立地給付金交付事業補助金		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県		
交付金事業実施場所	女川町、石巻市（旧牡鹿町、旧石巻市、旧雄勝町、旧河北町）			
交付金事業の概要	原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対して給付金を交付。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 【女川町】 女川町総合計画 2 0 1 9 （令和元年度～令和 1 0 年度） 基本計画第1章 生活・環境分野 基本施策 1－6 目標：原子力に対する正しい知識の普及と防災対策を推進します。 基本施策 2－7 目標：公営住宅の弾力的な運用を目指して、女川町に住みたい人を応援します。 【石巻市】 石巻市総合計画 基本計画（令和 3 年度～令和 7 年度） 第 1 章 住民同市の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち 第 1 節 共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実 2 地域の均衡ある発展を図る 目標：地域の均衡ある発展を目指すため、地域で活動する団体などと協働し、内陸部、半島沿岸部、離島といった地域の特性に配慮しながら、各地域の市民ニーズの把握や地域資源の有効活用を推進します。			
事業開始年度	令和 5 年度	事業終了（予定）年度		令和 5 年度
事業期間の設定理由	毎年度、該当市町が給付金交付事業の実施を判断しているため。			

